

政策評価調書(5年度実績)

政策名	安全・安心を実感できる暮らしの確立	政策コード	I-5	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、農林水産部、土木建築部、教育庁、警察本部
-----	-------------------	-------	-----	-------	----------------------------------

【Ⅰ. 政策の概要】

県民をはじめ、企業などとの協働による犯罪に強い地域社会の確立や人に優しい安全で安心な交通社会の実現に取り組むほか、消費者の安心の確保、人と動物が共生する社会の実現、食の安全・安心の確保、健全な食生活と地域の食を育む食育の推進などにより、県民が安全に安心して暮らせる社会を実現する。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	犯罪に強い地域社会の確立	達成不十分	B
2	人に優しい安全で安心な交通社会の実現	達成	A
3	消費者の安心の確保と動物愛護の推進	達成	A
4	食の安全・安心の確保	概ね達成	B
5	健全な食生活と地域の食をはぐくむ食育の推進	概ね達成	A

【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

地域実態に即した効果的な犯罪防止対策を推進するとともに、地域住民等と協働した防犯活動の支援及び街頭防犯カメラ設置による防犯環境整備などの取組を行った結果、県内の刑法犯認知件数は概ね目標値を達成した。コールセンターによる注意喚起や特殊詐欺の手口を紹介する動画等による広報啓発等の各種対策を推進したものの、有料サイト利用料金未納名目の架空料金請求詐欺や還付金詐欺被害が多発し、特殊詐欺被害件数は29件増加したことから、巧妙化する手口に対応するための広報啓発の強化や民間業者に委託して行うATMの警戒業務など、水際防止対策を含めた取組が求められる。

各種シミュレータを活用した体験型交通安全教育を行うとともに、交通死亡事故等が多発する路線・エリアにおける交通指導取締りを重点的に推進した結果、交通事故死者数は過去最少を維持した。しかし、高齢者が当事者となる交通死亡事故は依然として高水準で推移しているほか、歩行者が横断歩道やその付近で犠牲となる交通死亡事故が前年に比べ増加していることから、参加・体験型の交通安全教育をこどもから高齢者まで段階的・体系的に行うなど、県民全体の交通安全意識の高揚や交通ルール遵守の徹底に向けた取組が必要である。

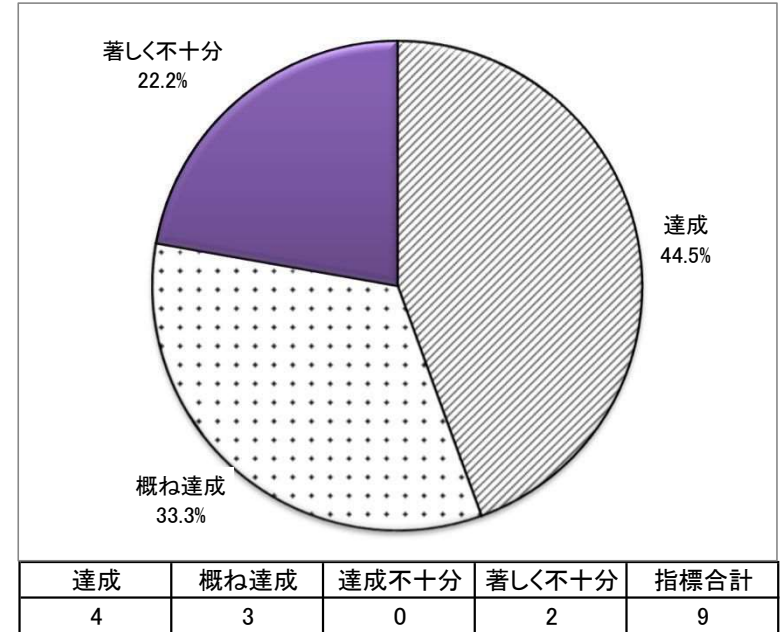
消費者トラブルが複雑多様化・深刻化する中、県内どこに住んでいても質の高い消費者相談・救済を受けられる体制の充実が必要である。また、R4.4から成年年齢が引き下げられたことから、若年者の消費者トラブルを防ぐため、学校や家庭における消費者教育の充実・強化が求められている。

人と動物が共生する社会の実現に向け、おおいた動物愛護センターを中核として、適正飼養と終生飼養の啓発や飼い主のいない猫対策、譲渡促進等、犬・猫の殺処分減少に向け更なる対策が必要である。

食の安全・安心を確保するため、HACCPなどによる事業者の自主管理促進、食物アレルギー対策、輸出拡大に向けた衛生水準の担保、食品表示の適正化や事業者と消費者の相互理解の推進を図る必要がある。

生活習慣病の予防や食の循環、食文化の継承等に向け、食育に関するイベントや県産農作物をテーマとした食育動画などを活用した普及啓発を、関係団体と連携し取り組む必要がある。

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
特殊詐欺被害件数(件以下)	0.0%
食中毒発生件数(件以下)	0.0%
<p><著しく不十分となった理由> 特殊詐欺被害件数については、携帯電話への予兆電話が大幅に増加したことや犯行手口の巧妙化等により、架空料金請求詐欺等の特殊詐欺が増加したため、目標値を達成することはできなかった。引き続き、特殊詐欺の手口や対処方法等について、動画を活用したテレビCMやWeb広告等による注意喚起を徹底するとともに、大分駅前交番に設置の大型ビジョンによる広報啓発も行き、被害防止を図る。 食中毒発生件数については、HACCP導入後の定着支援や講習会等において、細菌や寄生虫など病因物質別に食中毒の対策指導を行ったが、経済活動がコロナ禍前の状態に戻りつつある中、全国的な食中毒事件の発生件数もコロナ禍前と同水準まで増加しており、特にR5年の全国食中毒事件としても最も多い寄生虫による食中毒が県内で6件発生したため、目標達成できなかった。引き続き、食品衛生責任者講習会や飲食店・魚介類販売店の監視時等に、内蔵の早期除去や虫体の目視確認について指導・啓発を行っていく。</p>	